

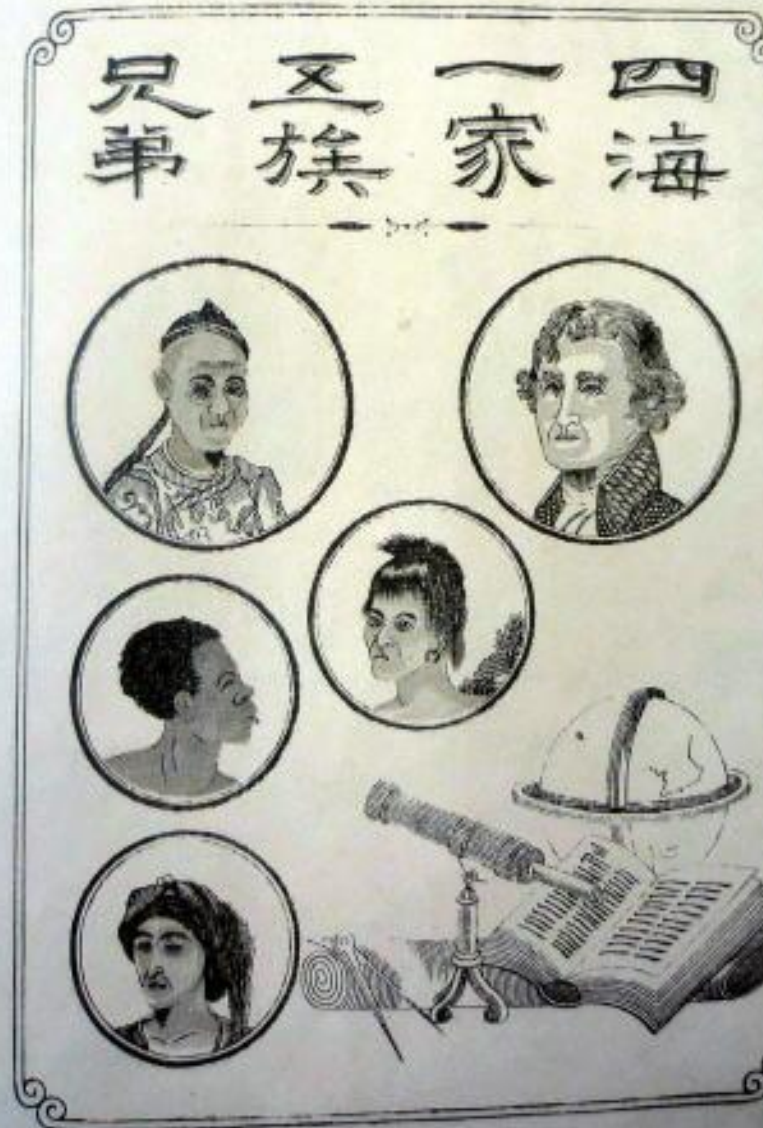
デジタル空間における真正性証明技術 ～「信頼できる情報社会」の基盤として～

2026年6月16日

Originator Profile 技術研究組合理事長
慶應義塾大学
村井純

"Affairs in Western Countries By Yukichi Fukuzawa 1866

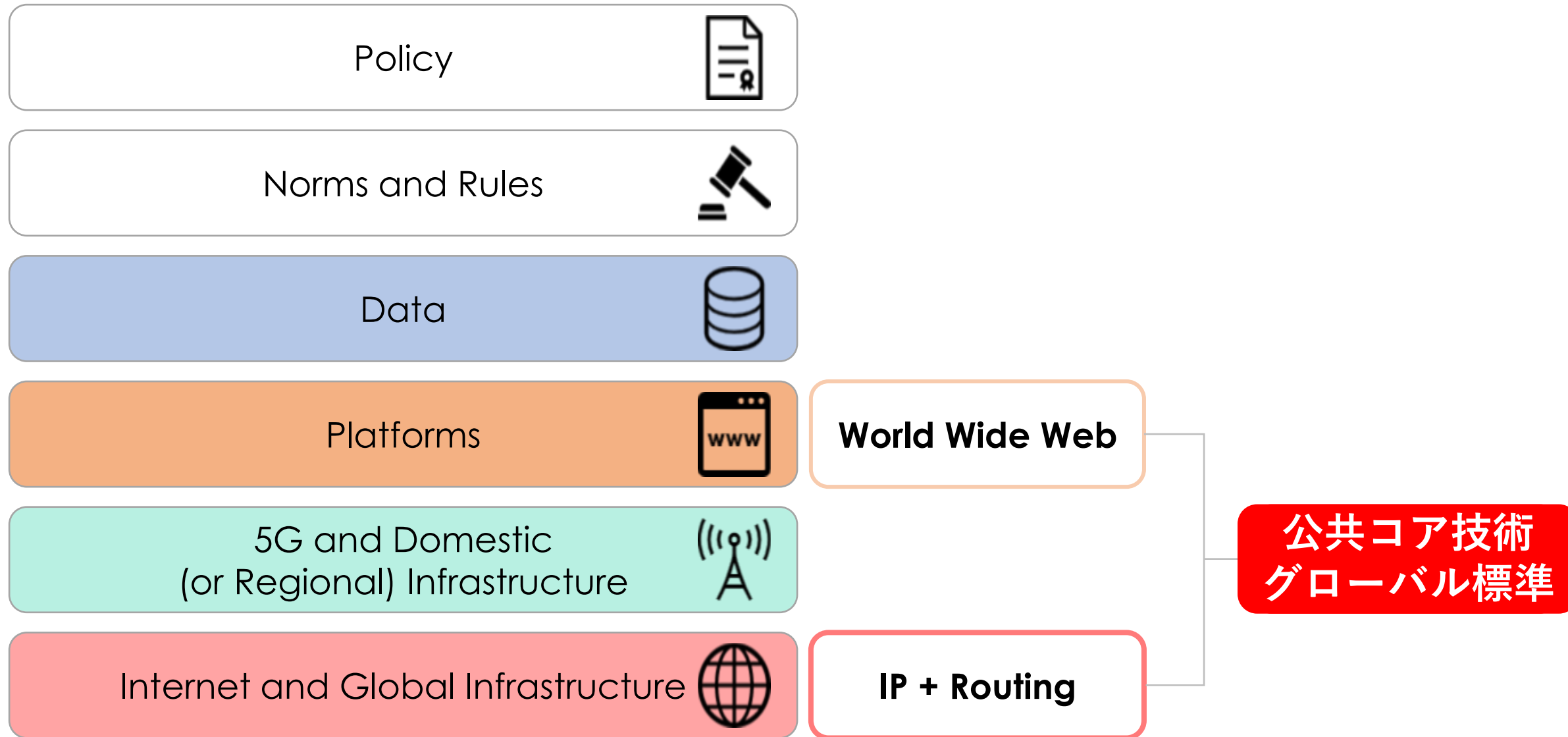
(from right to left, "Four Ocean Family", "Five Races Brothers",
"Steam", "Society", "Electricity", Communications")



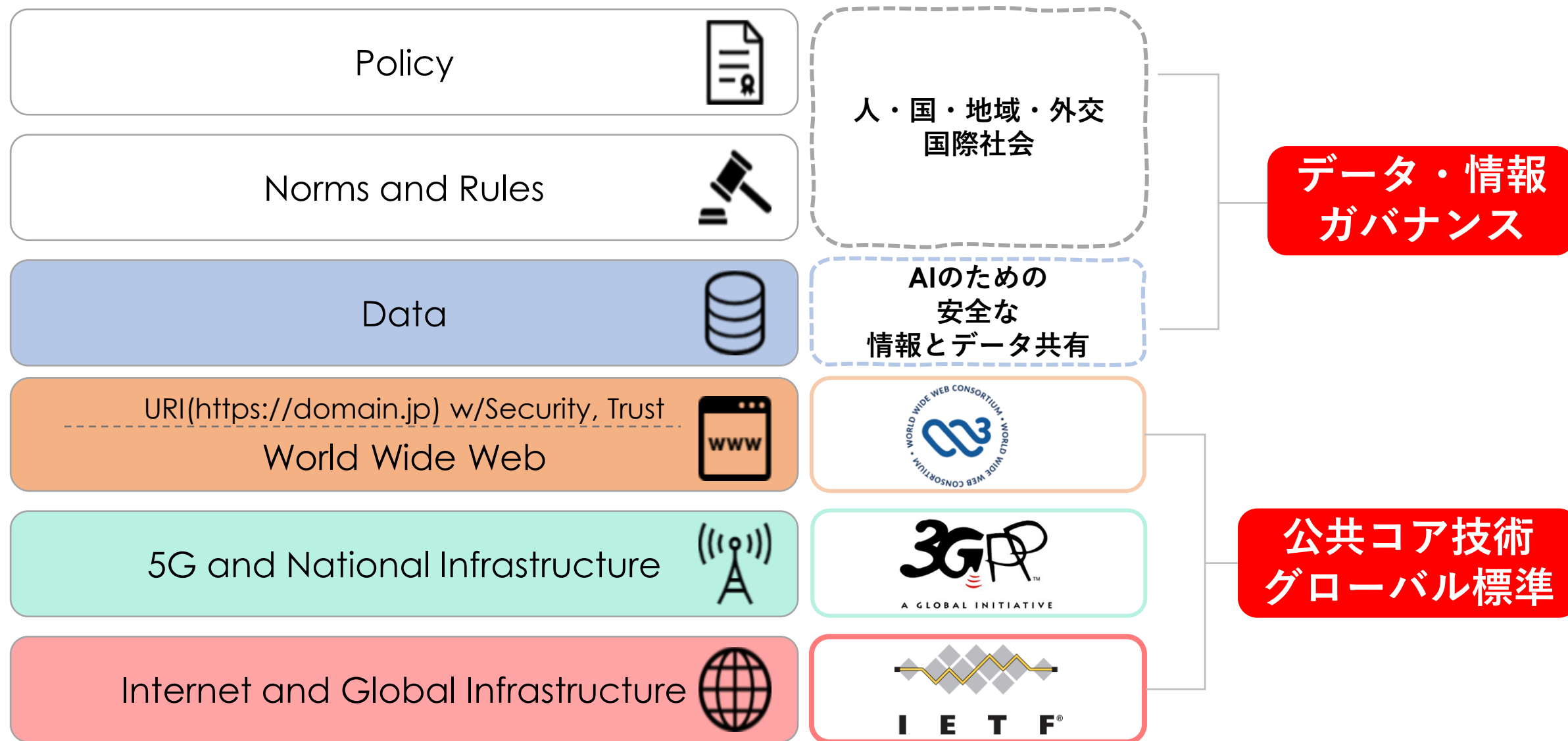


Before Internet, After Internet
AI前提時代のインターネットの構造とグローバル標準

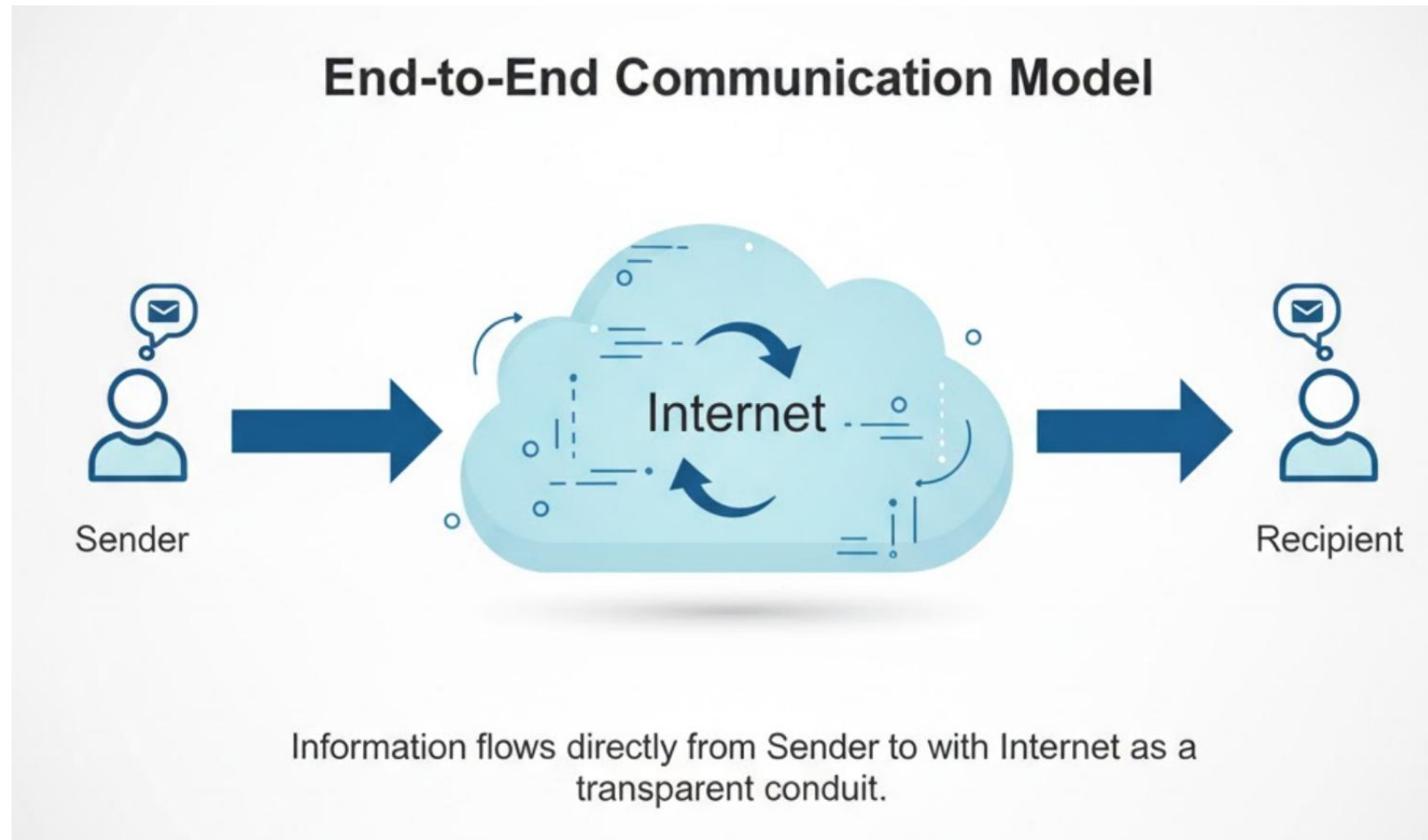
Public Core (公共コア) Internet 技術標準展開



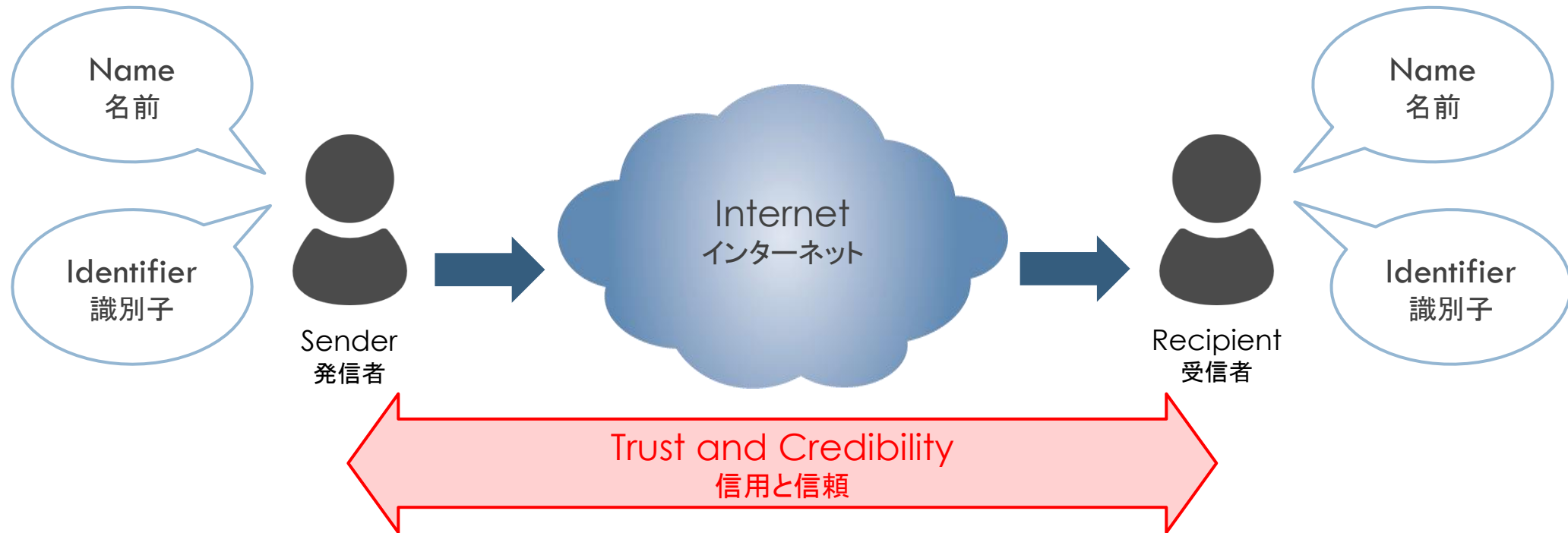
Public Core (公共コア) Internet 技術標準展開+情報ガバナンス



End-to-End コミュニケーションの端点の責任 名前、識別子。信用と信頼。



End-to-End コミュニケーションの端点の責任 名前、識別子。信用と信頼。



Information flows directly from the Sender to Recipient with the Internet as a transparent conduit.

デジタル空間における 真正性証明技術 ～「信頼できる情報社会」の基盤として～

2026年6月

Originator Profile 技術研究組合

Originator Profile

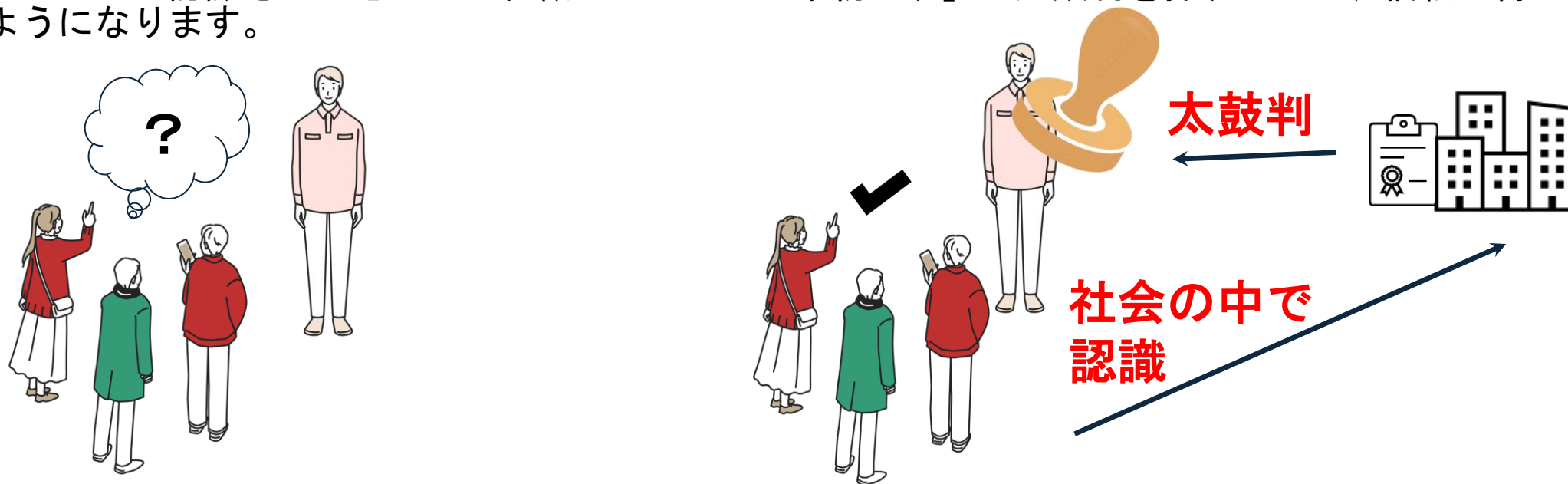


<https://originator-profile.org/>

「信頼できる情報社会」を目指して

人に何かを伝えるとき、自分は信頼できると示すために、第三者の評価に頼ることがあります。

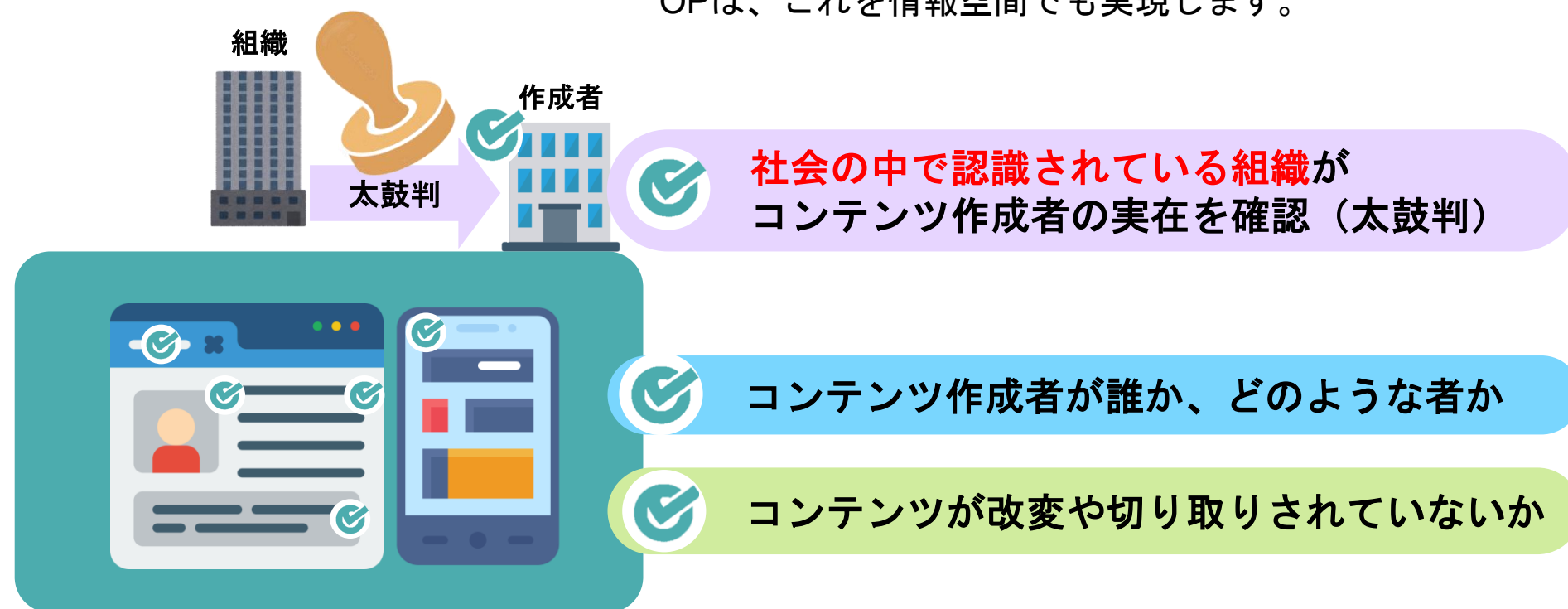
本人が「信頼してください」と言うだけでは十分ではないためです。そこで、社会の中で実績があり、多くの人に認識されてきた人や組織が「この人は本物です」と太鼓判を押すことで、信頼が得られるようになります。



OPの仕組みでは、この「**社会の中で認識されている第三者**」の役割を、情報空間で実現します。さらに、このような第三者の主体を複数、用意します。こうして、現実社会の信頼をWebの情報に重ね、情報の発信に誰が関わり、実在しているかを伝えることによって、情報の確からしさを示します。

OPによって実現できること

現実社会では、私たちは「誰が言っているか」「その人は誰にどう認識されているか」を重視し、その内容を判断します。
OPは、これを情報空間でも実現します。



コンテンツ作成者が加盟する業界団体等、**社会の中で認識されている組織**が発信者の実在を示し、その情報を誰もが確認できるようになります。また、情報に基づく自動処理も可能になります。

OP技術の浸透により信頼が可視化・価値化される情報空間が構築されます。



偽・誤情報が
判別しやすい！



太鼓判は、届ける場所にも



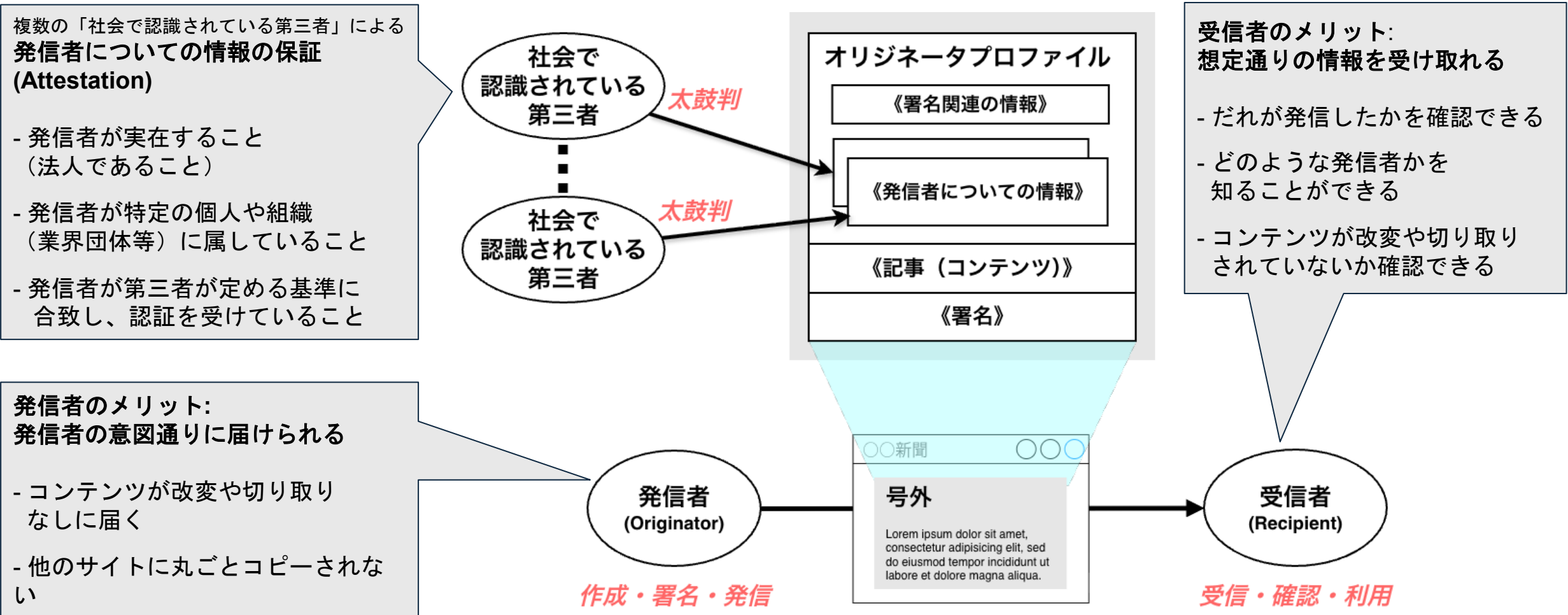
配信プラットフォームにも 信頼の連鎖を

「太鼓判」の仕組みは、コンテンツ作成者だけにとどまりません。

コンテンツを配信する先の、ユーザーの目に触れるサイト運営者（例: ポータルサイト、プラットフォーム）や広告事業者などもOPを導入することで、信頼性の可視化範囲が広がります。

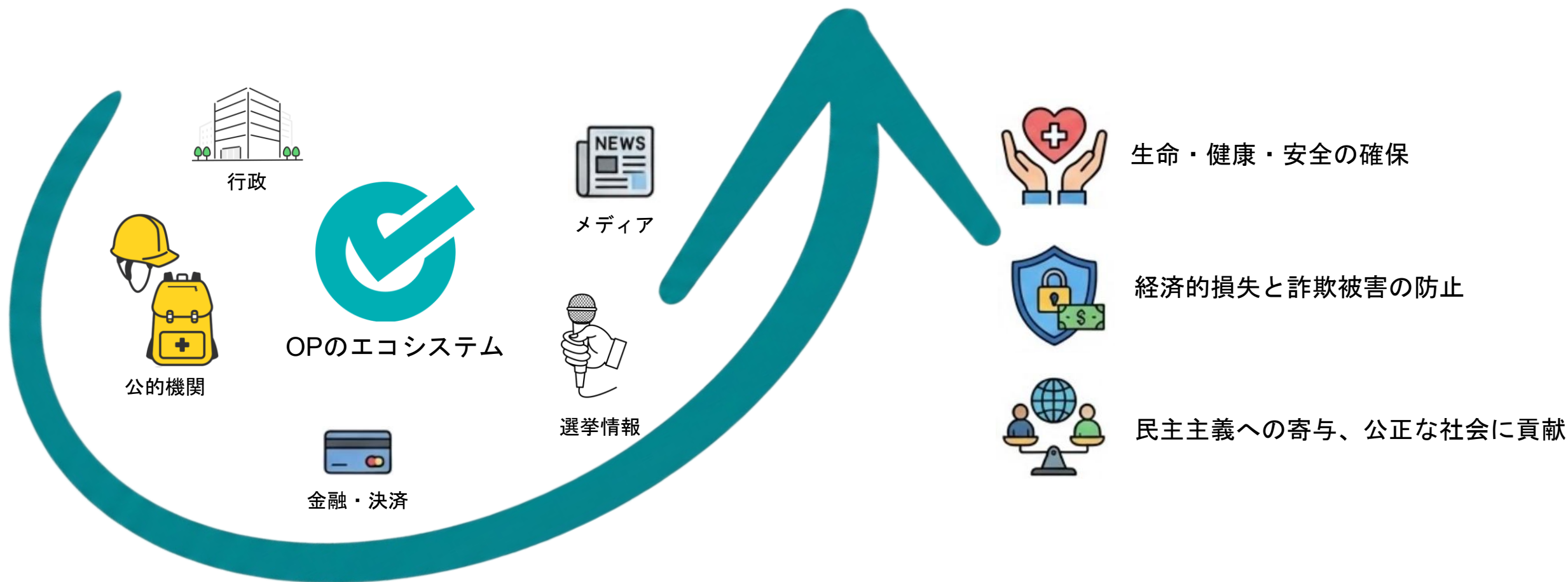
そうして、偽・誤情報が入り込みにくいエコシステムができ、ユーザーの安全性が高まります。

OPは受信者の健全な判断を支える

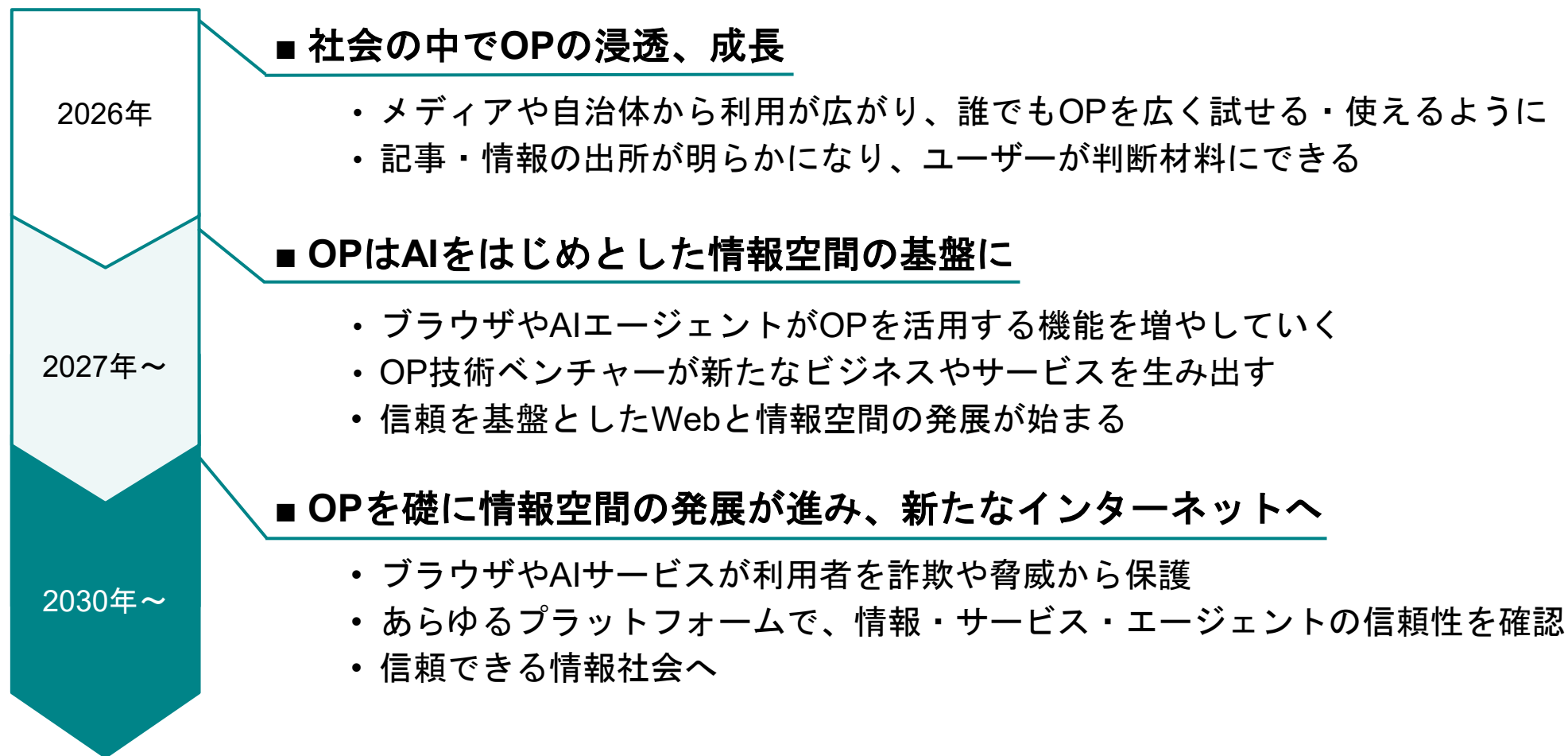


OPエコシステムの広がり和社会への貢献

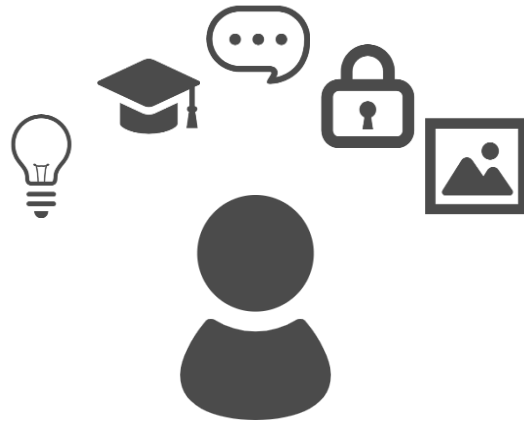
情報発信者やサービスの提供者の真正性を確認・保証できるOPのエコシステムが、様々な業界に広がっていくことで、社会全体で情報の信頼性と安全性が向上します。



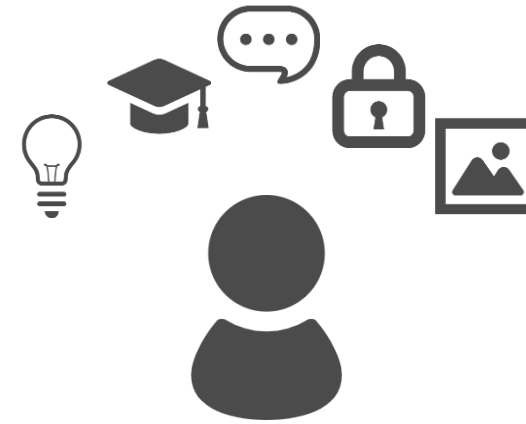
OPによる信頼のエコシステム形成の道のり



通信の秘密 発言の自由 発信の自由 人の創造性 社会の責任。発信者の責任。受信者の責任とリテラシー。



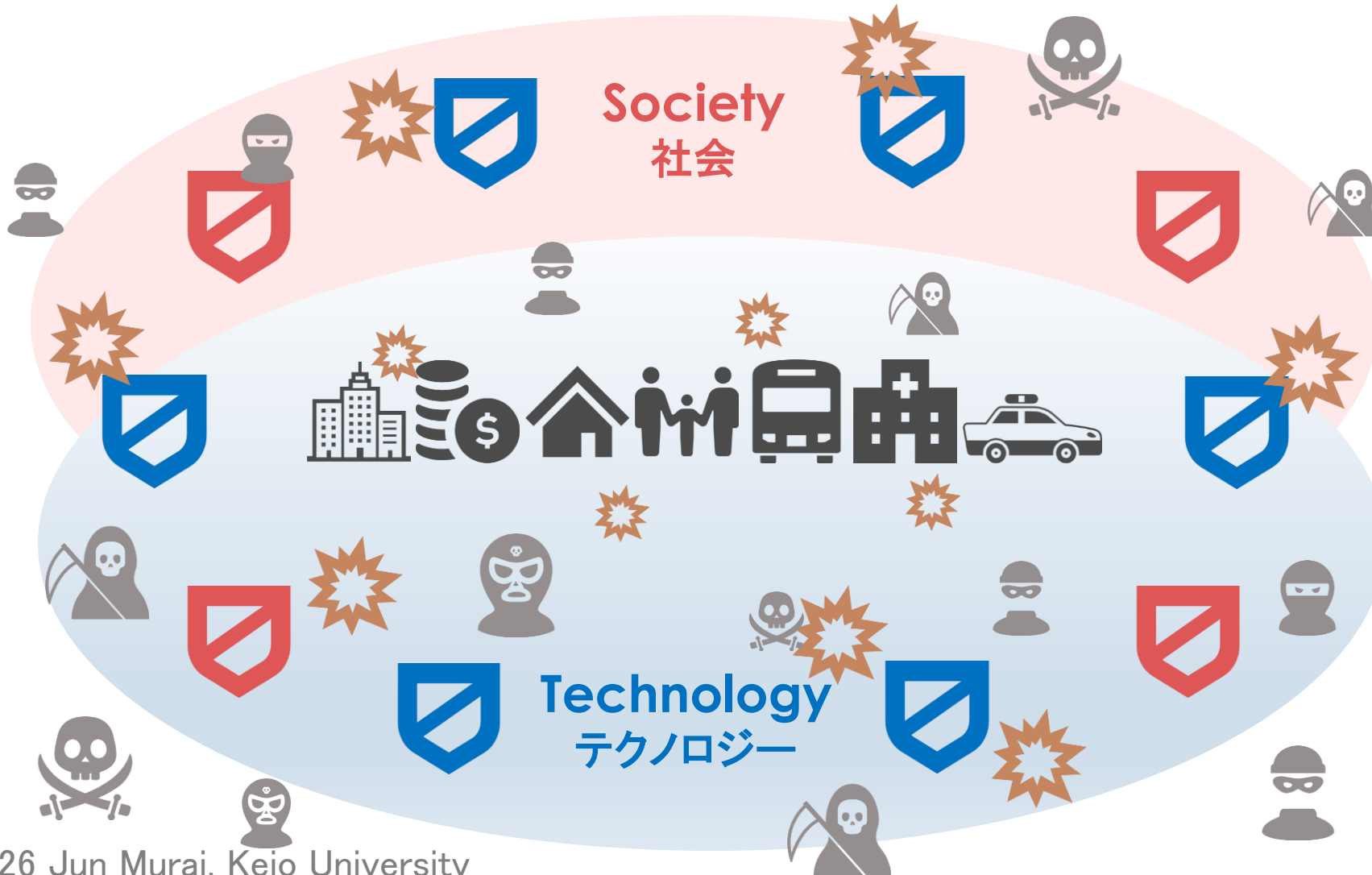
Sender's literacy
発信者のリテラシー



Recipient's literacy
受信者のリテラシー

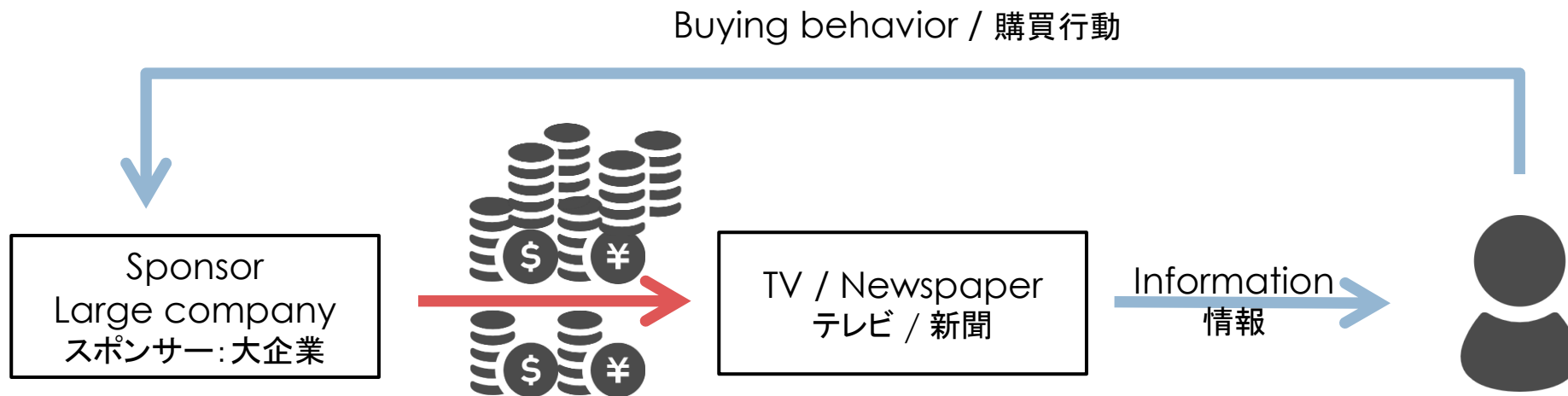
Social Responsibilities and Roles
社会の責任と役割

© 2011 Pearson Education, Inc. or its affiliate(s). All rights reserved. 10



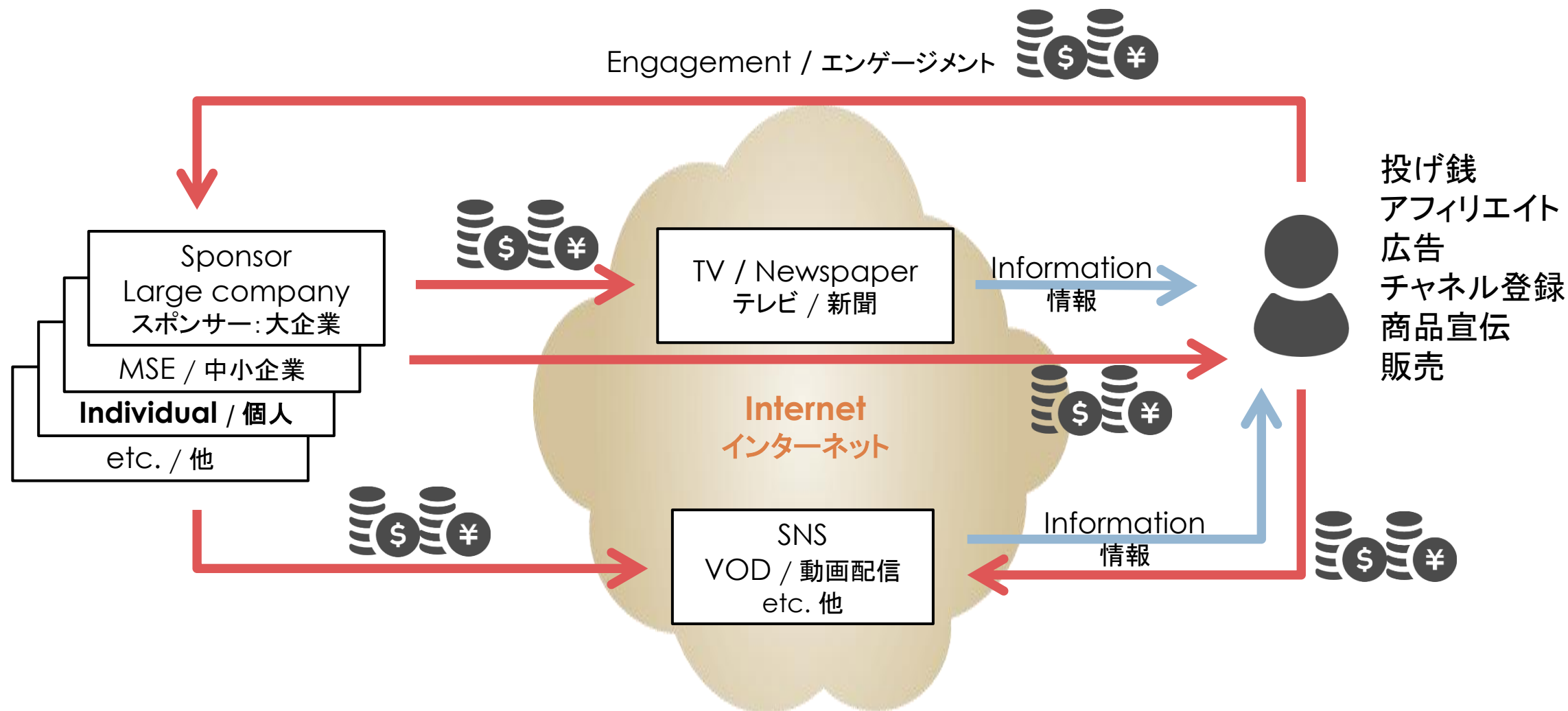
- Fake news
フェイクニュース
- Misinformation
誤情報
- False rumor
デマ
- Cyberbullying
ネットいじめ
- Ransomware
ランサムウェア
- etc. 他

持続可能な新しいメディアへ 既存メディアと広告構造



持続(経済成長)可能な新しいメディア

新しいメディアの役割と発展



「太鼓判」 役の「社会に認識された組織・団体」の参加が鍵

2026年度、研究開発・実証を推進

2027年春頃の実用化、企業サイト等へ実装可能に

